

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	小沢	雅仁 (立憲)	滝沢	求 (自民)	杉	久武 (公明)
理事	小川	克巳 (自民)	羽生田	俊 (自民)	新妻	秀規 (公明)
理事	梶原	大介 (自民)	橋本	聖子 (自民)	若松	謙維 (公明)
理事	白坂	亜紀 (自民)	星	北斗 (自民)	高木	かおり (維新)
理事	藤木	眞也 (自民)	三浦	靖 (自民)	竹詰	仁 (民主)
理事	横沢	高德 (立憲)	宮沢	洋一 (自民)	芳賀	道也 (民主)
理事	竹谷	とし子 (公明)	森	まさこ (自民)	岩渕	友 (共産)
理事	山口	和之 (維新)	和田	政宗 (自民)	紙	智子 (共産)
	石井	浩郎 (自民)	石垣	のりこ (立憲)	天畠	大輔 (れ新)
	江島	潔 (自民)	奥村	政佳 (立憲)	山本	太郎 (れ新)
	太田	房江 (自民)	古賀	千景 (立憲)	齊藤	健一郎 (N党)
	櫻井	充 (自民)	田名部	匡代 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第217回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

2月17日～18日、東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査のため、岩手県及び福島県に委員派遣を行った。

3月12日、東日本大震災復興の基本施策について伊藤復興大臣から所信を、また、令和7年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月25日、予算委員会から委嘱された令和7年度予算中、東日本大震災復興についての審査・質疑を行い、第2期復興・創生期間後の次の5年間の事業規模等について物価高騰等を踏まえる必要性、避難指示が解除された地域が自立できるまで国が支援を続ける必要性、必要額の積み上げにより十分な復興予算を確保することの重要性に対する復興大臣の見解、東日本大震災被災者向け災害公営住宅の入居者数等の把握状況、被災者の心のケアに係る予算が減額となっていることに対する復興大臣の認識、被災児童生徒の学習支援等のための教職員加配の減員に対する現状認識及び今後の方針、福島県内の除去土壌の町内での再生利用に関する双葉町長の発言への復興大臣の見解、帰還困難区域の全域解除に向けた復興大臣の決意、東日本大震災からの復興の意義及び在り方等に対する復興大臣の見解、東北新幹線「はやぶさ」が郡山駅に停車する意義及び必要性、国際リニアコライダーの誘致を推進する必要性、ALPS処理水の海洋放出に係る安全性等に対する復興大臣の評価、岩手県大船渡市の林野火災による被災漁業者への支援の必要性、住民の帰還等が可能となった地域での日常生活に必要な機能の早急な整備の必要性、東日本大震災における福

島県復興計画への障害者の意見反映の有無、地方防災会議における障害者等の委員割合の目標値を示したガイドライン発出の必要性、福島国際研究教育機構の必要性に対する復興大臣の所見などの諸問題が取り上げられた。

4月11日、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、グループ補助金の柔軟な使用を可能とする法改正の必要性、除去土壌の処分に当たり地方公共団体職員の人件費も含めた財政支援、避難所が機能するための点検頻度及び点検結果等の状況を国が把握する必要性、太平洋側港湾の被災に備えた日本海側港湾整備に当たり背後圏への企業誘致等の必要性、特定復興再生拠点区域に限らず避難指示解除地域全体を幅広く支援する必要性、被災地へのアクセス改善のために鉄道運賃補助等を検討する必要性、税優遇等の新たな発想に基づく原子力災害被災地域への移住・定住促進施策、第2期復興・創生期間後の復興の基本方針に住民の意見を反映する仕組みを設ける必要性、国際共同施設である国際リニアコライダーに関する議論を我が国が主導する必要性、大船渡市の林野火災に対する復興庁の対応、除去土壌処分基準の策定状況及び福島県外で発生した除去土壌処分に対する国の財政支援、福島国際研究教育機構の知名度向上及び取組の意義の周知に対する復興大臣の所見、ホープツーリズムに係るコンテンツの造成及び観光商品等の開発等に対する復興庁の取組、成果や執行状況等を踏まえた復興事業の統廃合や予算配分見直しの現状及び今後の方針、地方公共団体が円滑に復興事業を実施するための人材派遣等の支援策、大阪・関西万博の開催を被災地の復興につなげることへの復興大臣の決意、首都直下地震等発生時における東京以外の行政中枢機能代替拠点の検討状況、被災者の心の復興や子供の居場所づくりに係る取組を復興庁として支援する必要性、災害時以外も使用できる災害支援車導入に対する財政支援の在り方、放射性物質濃度が高い土壌における農作業に伴う被爆等による健康被害の防止策、東日本大震災における災害援護資金返済免除等の措置の検討状況、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業における事故に対する東京電力の認識、不適切事案が続いた東京電力の柏崎刈羽原子力発電所における再稼働の是非、電力と通信の効果的な連携によるデータセンターの福島県への整備に対する見解などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和7年1月24日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和7年3月12日(水) (第2回)

- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について伊藤復興大臣から所信を聴いた。
- 令和7年度復興庁関係予算に関する件について鈴木復興副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和7年3月25日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和7年度一般会計予算(衆議院送付)
- 令和7年度特別会計予算(衆議院送付)

令和7年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（東日本大震災復興）について伊藤復興大臣、滝波農林水産副大臣、中田環境副大臣、興水復興副大臣、土田財務大臣政務官、金城文部科学大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官、赤松文部科学大臣政務官、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、石垣のりこ君（立憲）、古賀千景君（立憲）、若松謙維君（公明）、山口和之君（維新）、竹詰仁君（民主）、岩渕友君（共産）、天畠大輔君（れ新）、齊藤健一郎君（N党）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年4月11日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について伊藤復興大臣、あべ文部科学大臣、坂井内閣府特命担当大臣、浅尾国務大臣、江藤農林水産大臣、林内閣官房長官、鈴木復興副大臣、興水復興副大臣、今井内閣府大臣政務官、西野内閣府大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君（自民）、奥村政佳君（立憲）、横沢高德君（立憲）、新妻秀規君（公明）、梅村みずほ君（維新）、芳賀道也君（民主）、紙智子君（共産）、山本太郎君（れ新）、齊藤健一郎君（N党）

委員派遣

○令和7年2月17日（月）～18日（火）

- 東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査

〔派遣地〕

岩手県、福島県

〔派遣委員〕

小沢雅仁君（立憲）、小川克巳君（自民）、白坂亜紀君（自民）、藤木眞也君（自民）、横沢高德君（立憲）、山口和之君（維新）、若松謙維君（公明）、芳賀道也君（民主）、岩渕友君（共産）、天畠大輔君（れ新）、齊藤健一郎君（N党）